

0 はじめに

京都大学図書館機構（以下、当機構）では、これまでも京都大学の全構成員を対象とした大規模な利用者アンケートを実施している。平成 20 年度に実施された「京都大学図書館機構 図書館・室利用者アンケート調査」（以下、前回調査）がそれである。その後、平成 22 年度から始まる第二期中期目標・中期計画期間に図書館機構が実施した事業は、この調査結果にもとづいて実施されたものも多い。

しかしそれから 7 年が経ち、高等教育や大学をめぐる状況は大きく変化しており、大学図書館もそれに合わせる形で変化を促されている。また、平成 28 年度から始まる第三期中期目標・中期計画期間を迎えるにあたり、第二期の目標がどの程度達成されたのかを振り返ると同時に、第三期に向けた新たな事業展開の方向を見出すための拠り所が必要となっている。そのため、今年度当機構では「図書館機構アンケート」（以下、今回調査）を実施することとした。

今回調査は、図書館協議会第二特別委員会（図書館サービス担当）により実施され、本書はその報告である。また、同委員会のもとでワーキング・グループ（以下、WG）が調査票作成や広報、結果集計等の作業を行った。

今回調査の特徴は、次のような点があげられる。まず調査の実施方法について、学内各所に協力をお願いし、本学の全構成員の一人ひとりに電子メールを送付することにより回答用 Web ページへ誘導する方法で回答を依頼したことが、1 番目の特徴である。前回調査の 7 割が紙による回答であり、その配布のために WG メンバーが授業の行われている教室をいくつか訪問して調査票を配布したりしたが、その当時と比べて作業効率が格段に進んだと言える。回答用 Web ページの作成は、本学情報環境機構が提供しているアンケート作成システムを使用することとし、これにより情報管理の面でセキュリティが高い環境を構築することができたと考えている。また、2 番目の特徴としては、今回調査では回答率を一定程度確保する試みとして、回答者の中から希望者には抽選により 1 名に賞品を授与するというインセンティブの設定を行った。当初は、電子メールによる回答依頼だけで前回調査の内容と比較することができる程度の回答率を確保できるかどうかの不安もあったが、その試みが功を奏したこともあってか、前回調査とほぼ同程度の有効回答数を確保できた。賞品を希望する回答者には、連絡のための氏名や電子メールを入力してもらったが、この取扱いについては個人情報保護の観点から十分な注意を払って対応した。

次に調査内容の観点では、前回調査と同じ質問を設定することを基本方針としたことが特徴といえる。その理由は、先にも述べたとおり第二期中期目標・中期計画期間に実施された事業の評価を行うためであり、期首の時期に実施された前回調査と期末である今回調査の結果と比較する必要があったためである。しかし、図書館資料に占める重要度が格段に飛躍している電子リソースについては、前回調査ではそれだけを取り上げた質問が設定されていなかったことから、今回調査では新たに質問を設定することとした。

本報告書では、1 章で今回調査の概要、2 章で調査結果とその分析による考察を記述している。そして、3 章は全体のまとめとして第二期中期目標・中期計画期間の事業の振り返りと、今回調査から見出せる新たな知見等について記述することとした。